

育に対応できる肥育方法を確立している。

【米沢牛】登録番号第26号▷登録生産者団体 米沢牛銘柄推進協議会▷特定農林水産物等の生産地 山形県置賜地域（米沢市、南陽市、長井市、高島町、川西町、飯豊町、白鷹町、小国町）

特定農林水産物等の特性 品質の高さ、食味の良さから、古くから高く評価されている。米沢牛料理を目当てに米沢を訪れる観光客も多く、米沢駅の米沢牛駅弁は120年のロングセラー。取引価格は、和牛平均と比較して2割程度高い。

地域との結び付き 明治初期、藩校に招へいされた英国人が横浜居留地に持ち帰った牛肉が評判となったのが端緒。以来、日本で牛肉食が一般的でなかった明治初期から牛肉店が開店するなど肉牛肥育が盛んで、大正期には年間と畜数300頭超に達する。昭和53年から共励会、共進会を開催し、地域全体の肥育技術の研さん・向上に取り組む。

【前沢牛】登録番号第28号▷登録生産者団体 岩手ふるさと農業協同組合▷特定農林水産物等の生産地 岩手県奥州市前沢区。

特定農林水産物等の特性 上質でキメ細やかな霜降りで、しっとりした肉質。脂はしつこくなく上質な香りが口の中に広がり、肉が溶けるように感じられる。全国肉用牛枝肉共励会では、全国最多となる通算6回の名誉賞（農林水産大臣賞）を受賞するなど、数かずの受賞歴を有する。

地域との結び付き 雪解け水が豊富で米づくりに適しており、良質で清潔な稲わらの供給が可能。牛の肥育を始めた昭和40年代は生産技術が未熟であったが、地域のリーダー育

成や飼養管理研修など、地域が一丸となって生産技術の向上に取り組み続けた結果、東の横綱「前沢牛」として全国的な知名度を有するに至った。



〈写真〉①松阪牛連絡協議会と磯崎農水副大臣 ②米沢牛銘柄推進協議会と磯崎農水副大臣 ③岩手ふるさと農業協同組合と磯崎農水副大臣

## 流通

Distribution

### 資本・業務提携を締結 ミート・コンパニオンとニイチク

（株）ミート・コンパニオン（本社＝東京都立川市、阿部昌史社長）と（株）ニイチク（本社＝東京都江東区、山田彰男社長）はこのほど、双方の発行済み普通株式の一部を相互で持ち合うことにより資本関係を結び、また

3月1日付をもって業務提携を締結した。同日、両社長らが出席し、ニイチク本社で「資本・業務提携契約書」調印式が行われた。

今回の提携は、両社の経営資源を相互に持ち寄り、業務の共同化による効率化およびブランド・商品の開発などを推進し、双方の事業のさらなる発展を図ることを目的としている。

業務提携では①人材交流②仕入れの共同化③商品の共同開発④技術提携⑤生産提携⑥販売提携を行う。

①では、ミート・コンパニオンの植村光一郎常務取締役がニイチク取締役役に就任することとし、両社の提携関係を具現化していくために従業員の相互交流、加工技術者の応援出向、従業員教育の共通化など、人材面での協力・交流を図る。

②では、アグリズ・ワンからの国内産牛肉および豚肉の仕入れ、各市場からの共同仕入れ、輸入原料肉などの共同仕入れロット増加など、両社の仕入調達機能を最大限に活用することで、品ぞろえ充実、収益力向上を図る。

③では、両社の販売力を背景に、産地および生産者を共同で開拓し、直接的な商流構築を強化するとともに、インターネット向け商品開発などを行う。

④では、両社が有する生産や加工にかかわる技術・ノウハウを共有（ドライエージング技術など）し、付加価値の高い商品開発に取り組み、新たなビジネス機会の創出を図る。

⑤では、両社が所有する工場設備の相互利用および加工業務の分担を図り、生産性および品質のさらなる向上を目指すほか、沖縄（石垣島）

生産事業の協業を行う。

⑥では、首都圏を強みとする両社の販売網を背景に、販売競業の回避ならびに販売窓口集約化を目指す。また、産地銘柄のブランド共有、「TOKYO X」などの独自ブランドの共同販売と販売提携、沖縄販売事業の協業、インターネット販売チャネルの共有など、両社の取り扱う商品、販売情報の共有により、相互の販売強化と収益向上を図る。

山田社長は「2年ほど前から、阿部社長に提携に向けた話をいただいていた。牛肉の卸売企業は近年厳しい経営環境だが、両社とも外食向け加工や生産など多角的な事業を行っている」

「また、互いに地域性や客筋もそれほど競合していないので、協業することでなお発展の余地を残している。すでに通販事業などでの連携については取り組みを始めており、今後は加工品の委託製造、産地ブランドの共同販促なども進めていきたい」とした。

また、阿部社長は「東京に直接販路をもつ両社が産地ブランドなどの共同開発や販売などを展開すれば、他社に対する強みになる。また、自社グループのと畜場の活用や人材交流などによって、両社が協業することによって同産牛肉事業開拓の余地はまだある」と述べた。



〈写真〉阿部社長（右）と山田社長

## 加工

Manufacturing

### 「第2の創業の地に」 丸協食産が鈴鹿工場の落成祝賀会

丸協食産（本社=長崎県佐世保市、松尾努社長）は3月12日、関西・中京圏の新たな生産拠点として昨春稼働した鈴鹿工場（三重県鈴鹿市）の落成祝賀会を同市で開き、県や市、工事関係者ら約130人が出席した。

冒頭、松尾社長は出席者へ謝辞を述べた上で「新工場では消費者が笑顔になれる、良い商品づくりに励むことで皆さまへ恩返しをしたい」と強調。現在は「種をまき芽を出した状態だが、幸いにも優秀なスタッフに恵まれ無事に量産体制が整った。第2の創業地としてこの鈴鹿に根を張り、大きな花を咲かせたい」と述べ、今後の飛躍を誓った。

来賓では同社の工場進出に際し自ら誘致活動に乗り出した同市の末松則子市長があいさつ。同氏は平成30年度に新名神高速道路が完成し、鈴鹿市は名阪地域の「交通の要を担う」と述べた上で、同市を拠点に「中部や東海、関東まで販路拡大を期待する」と強調。

県企業誘致推進課の西口勲課長も「県、鈴鹿市の豊かな食材を使って商品開発に役立ててほしい」と地域の経済効果に期待を示し、それぞれの立場で祝辞を述べた。

祝宴後の閉会の辞では、野村貿易の宮下勝成社長が業界関係者を代表してあいさつ。同氏は「新工場が地域の発展と次なる成長の橋頭保になることを確信する」と述べ、出席者全員で万歳三唱し、同社のさらなる発展を祈った。

鈴鹿工場は本社工場の労働環境の改善と、得意先へのキメ細かな営業支援策を実施するため、従来、本社工場から配送していた関西・中京圏の取引先に対し、迅速で円滑な供給体制を構築するのが狙い。同社が創業地以外に生産拠点を設けたのは初めてで、昨年4月に部分操業を開始していた。

慢性的な人手不足が全国で続く中、当初は工場従業員の雇用確保に難航したが、得意先への安定供給に不可欠な量産体制にこのほどメドが立ち、工場見学を兼ねた祝賀会の開催に至った。

新工場は主力の生ホルモンや焼き肉肉材のほか、個食のアルミ鍋や人気のローストビーフ、鶏皮酢など約80品目を製造。現在は1シフトで日産2万パックを供給する。本社工場同様に商品の安全性や鮮度感など品質の高さを担保する高度な衛生管理が特徴だ。



〈写真〉①主催者を代表し今後の飛躍を誓う松尾社長 ②関係者ら多数が出席し発展を祈った

### 沖縄でサンゴ礁再生活動実施 従業員や消費者が参加 日本ハム

日本ハムは3月5日、地球環境の保全の一環として、世界有数のサンゴ礁がある沖縄県でサンゴ礁再生活動を